

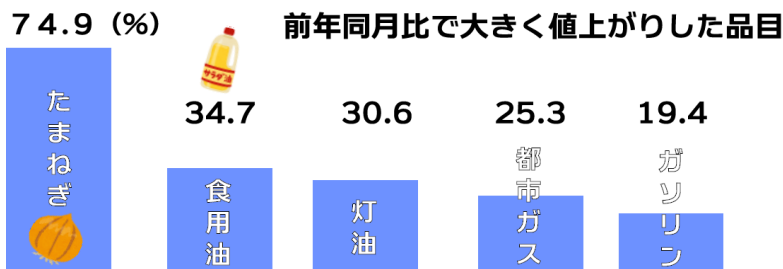
生活必需品の高騰が家計を直撃 今こそ消費税を5%に！

世界各国の物価高騰対策 消費税減税で負担を軽減

物価高騰が国民生活に大打撃を与えています。

世界では日本の消費税にあたる付加価値税の減税に踏み出しています。エネルギーや食料品に係る付加価値税の減税策を実施し、低所得者やコロナで疲弊した経済の活性化を図っています。

食品などの値上げが続く — 岸田首相は消費税減税を拒否



総務省「消費者物価指数」(2022年3月分)より作成

付加価値税(消費税)の引き下げが世界の流れ！

ポーランド	電気料金の付加価値税減税の延長 天然ガスの付加価値税率を8%から0%に引き下げ
ペルー	肉や魚、野菜、乳製品など食品の税率を5%から0%に引き下げ 砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵の付加価値税のゼロ税率を適用
アメリカ・カンザス州	2025年までに食料品に課す消費税を撤廃

税率引き下げが効果的 エコノミストも指摘

物価はさらに高騰すると見込まれ、「生活必需品の価格抑制につながる軽減税率の引き下げが効果的」(第一生命経済研究所)など専門家も消費税減税の必要性を指摘しています。

2020年の世界の軍事費上位10カ国

1位	アメリカ	7780億ドル
2位	中国	2520億ドル
3位	インド	729億ドル
4位	ロシア	617億ドル
5位	イギリス	592億ドル
6位	サウジアラビア	575億ドル
7位	ドイツ	528億ドル
8位	フランス	527億ドル
9位	日本	491億ドル
10位	韓国	457億ドル

軍事費を倍増すると

ウクライナ危機を口実にした軍拡論は危険 兵器ではなく教育や社会保障に税金回せ

日本ではウクライナ危機を口実に「敵基地攻撃能力」の保有や「核共有論」など、戦争への道を開く危険な議論が行われています。自民党は現在5兆円を超える軍事費を2倍に引き上げる提言を政府に出しました。

F35 戦闘機1機分で 認可保育所90カ所新設できる

を求めましょう。

政府はウクライナ危機を口実に「軍事対軍事」の対応を煽るのではなく、憲法9条を生かして戦争を避けるための平和外交に力を尽くすべきです。軍事費ではなく、暮らしや営業に税金を回せ！の声を一緒に上げましょう。

日本が米国から購入した F35 戦闘機 1 機分の予算で、認可保育所 90 カ所を新設できます。軍事費ではなく教育や社会保障など、暮らしを豊かにするために税金を回すこと

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

